

令和3年度 事業報告書

特定非営利活動法人 KHJ 全国ひきこもり家族会連合会

1 事業の成果

令和3年度は、初のオンライン全国大会、ブロック別懇談会、支部活性化研修、ピアサポーター研修など、コロナ禍でも、オンラインを使った交流や学びの機会を多く設けることができた。昨年5月には自民党の「いわゆる『ひきこもり』の社会参画を考えるプロジェクトチーム」のヒアリング後、提言書がまとまった。昨年6月には政府の骨太の方針に「ひきこもり」が挙がり、当事者や家族の視点に立って、息の長い支援の実施、良質な支援者の育成と支援手法の開発等の取組を官民一体で推進することが決まった。さらに令和4年2月には、ひきこもり支援推進議員連盟（自民党）が発足し、支援課題、改善策に向けたヒアリングが行われ、ひきこもりに特化した「ひきこもり基本法」立法に向けた動きが具体化した一年となった。また当会の有識者チームと新しいひきこもりの定義を策定し、支援者育成のための研修カリキュラムの体系化（家族・本人支援への理解と実践）にも寄与した。

①当事者が求めるひきこもり支援に関する調査研究事業（厚労省民間団体活動助成事業）

【1）ひきこもり支援者研修の必須事項を調査】

ひきこもり支援者研修の必須事項を把握するために、全国のKHJ支部（家族会）、ひきこもり地域支援センターの利用者に調査協力を行い、当事者目線からの支援者養成カリキュラム作成項目の必要性（いずれの項目も9割が必要）が裏付けられた。なお、本人が医療を必要としていても、受診が難しい状況にある家庭が4割以上にのぼった。また調査全体に占める40歳以上の割合は過去最多（本人調査44.9% 家族調査34.2%）となった。

【2）ひきこもり地域支援センターの利用者状況を調査】

全国の都道府県・政令指定都市ひきこもり地域支援センターの利用者を対象に調査を行い、16のセンター（東北1、関東1、中部4、近畿2、中国2、四国3、九州3）から1,647件の回答を得た。センターへの最初の来談は、母親が最も多く（65.7%）、次いで父親（23.1%）、本人（16.9%）、兄弟姉妹（9.8%）となった。来談件数は2019年が最多だった。

【3）支援者向け研修事業】

基礎編・実践編に分けてオンライン方式で実施。全国の都道府県社協、生活困窮者窓口、ひきこもり地域支援センター、保健所、地域包括、就労移行、教育関係など、計のべ336名が参加。有識者12名が講師にあたった。研修カリキュラム体系化、課題別研修の立案及び現状分析に基づいて、人材育成の検討と研修内容（シラバス）を策定した。

研修会の抄録と併せて掲載し、全国のひきこもり地域支援センターに発送を行った。

②KHJ ジャーナル「たびだち」出版事業

令和3年度は、ひきこもり総合情報誌『たびだち』が通算100号を迎えた。毎号3000～3500部発行。97号特集「ターニングポイント」98号特集「孤独孤立」99号100号「誰もが生きやすい社会とは」など。昨年度からSNS広報も強化した。バックナンバーの売れ行きが伸びた。当事者たちが企画から制作までを担い、100号発刊のプレスリリースを発信した。編集会議のオンライン化により、全国の当事者家

族との座談会の開催や、企画アイデア会議では、家族、本人の声を反映させることができた。

③ピアサポーター養成研修（オンラインで実施）【休眠預金活用事業】

KHJ 家族会を対象としたピアサポーター養成研修（基礎及び実践）をオンラインで実施。今年度は全国 23 支部より 56 名が参加、ピアサポ実践活動を経て 49 名が認定された。また、初めて認定者を対象としたピアサポーター継続研修を実施。傾聴、ファシリテーション、事例検討をテーマに行い、85 名が参加した。いずれの研修も実践に役立つという回答が 100%であり、認定後も、全国での横のつながり（仲間づくり）を望む声が多く聞かれた。また全国大会での発表から社会的認知の促進、各家族会で行政に対するピアサポーター活動の周知と、連携も進み始めている。

④講師派遣事業

コロナ禍の影響で中止が続き、一昨年度（2020 年度）の依頼数は 47 件であったが、2021 年度は、87 件に倍増した。オンラインが 8 割以上であった。

全国の自治体や社協、地域包括、民生児童委員、各教育機関等からの派遣依頼を受けている（ホームページに講師一覧を掲載）。ピアサポーターへの依頼も微増している。

⑤地域共生社会の推進事業

内閣府「就職氷河期世代支援の推進に向けた全国プラットフォーム会議」への出席（令和元年 11 月発足）。コロナ禍の影響で 2 年間のプラットフォーム会議の延長が決定。また全国の市町村でプラットフォーム会議の参画が進んだ。自民党議員連盟では本人家族の体験発表から、必要とする支援を伝えた。（令和 4 年 2 月 14 日発足～令和 4 年 5 月）。

また、埼玉県で初の「ひきこもり条例」が制定された。「引き出しビジネス」の被害を阻止するために、条例を設け、行政支援施策強化に向けた一致団結につながった。

2 事業の実施に関する事項

(1) 特定非営利活動に係る事業

(事業費の総費用【 33,309 】千円)

定款に記載された事業名	事業内容	日時	場所	従事者人数	受益対象者範囲	受益対象者人数	事業費(千円)
(1) 当該家族のメンタルヘルスケア事業	①月例会、家族会の助言 ②親・兄弟姉妹の相談、カウンセリング	毎月数回 ずつ	①②各支部の公的 会館	それぞれ 約 5 人	会員と新 規参加者	①延べ約 1,000 家族 ②延べ約 100 人	148
(2) 中間的支援事業	①オンラインの居場所・ 家族会創出促進のための 支援 ②多様な生き方・働き方 についての理解促進 ③中間施設との情報交換 や連携 ④ボランティア、社会参 加支援	本部及び 各支部で 週 2～3 回から月 に 1 回ま で、定期 的開催	本部及び 各支部の 指定され た会場	約 200 人	D) 会員と 希望当事 者	延べ約 1,000 0 人	27

定款に記載された事業名	事業内容	日時	場所	従事者人数	受益対象者範囲	受益対象者人数	事業費(千円)
(3) ピアサポート事業	①ピアサポーター及び家族会活動&行政との連携のニーズ調査 ②ピアサポーター養成研修・フォローアップ研修 ③ピアサポーター実践活動	4月～翌年3月	本部及び各支部、オンライン	80人	会員及び希望家族、当事者	延べ約400人	0※
(4) 研修、セミナー、フォーラム等の開催事業	①全国支部長会議 ②支援者向け研修	①6月27日 ②12月19日・1月10日・2月17日・20日・23日・27日	オンライン	①60人 ②160人	会員、関係者、支援者、専門家	①100人 ②500名	436
(5) 全国の支部活動の支援、及び新支部設立支援等の事業	第15回KHJ全国大会(オンライン会議)を開催	11月27日・28日	オンライン	60人	社会一般	国内不特定多数	1
(6) 機関誌、ホームページ等の発刊発送事業	①一般情報誌として刷新(発刊)及び発送 ②ホームページ、Facebook更新管理 ③広報促進	①季刊 ②③随時	本部	①30名 ②③3名～10名	会員と当該家族と社会一般	①3,000家族 ②③国内不特定多数	724
(7) メディア対応事業	各種メディア(国内外の新聞、TV、雑誌等)の取材、寄稿	随時	本部・各支部	10人	一般社会・行政	国内外不特定多数	0
(8) 調査研究事業	行政と連携したひきこもりの地域家族会の活動に関する調査研究事業 家族会の実態調査～設置状況・運営状況・コロナ禍の影響について～	6月～翌年3月	本部・宮崎大学・各支部	100人	全国の家族、本人、行政、支援関係者	国内外不特定多数	0※
(9) 講演、講師派遣、執筆事業	行政自治体社協等への講演会の講師派遣 【実績】講師依頼件数46件 実施件数33件	随時	関係機関	20人	会員と全国の当該家族、行政、支援関係者	全国不特定多数	1,512

定款に記載された事業名	事業内容	日時	場所	従事者人数	受益対象者範囲	受益対象者人数	事業費(千円)
(10) 出版事業	ひきこもりに関する出版物・発行物・ガイドブックDVD発行と頒布	随時	本部	約10人	会員と全国の当該家族、行政、支援関係者	全国不特定多数	592
(11) 当該関連受託・委託事業	①【中央共同募金・休眠預金】ピアサポーター研修・活動支援 生きづらさを抱えた者に対する当事者活動支援事業 ②【厚生労働省 NPO 民間助成】 ひきこもりの理解促進と支援体制の充実・活性化のための人材育成に関する事業	随時	本部及び各支部	①80人 ②50人	会員と全国の当該家族、行政、支援関係者	全国不特定多数	28,845※
(12) 地域共生社会の推進事業	①家族や本人へのメンタルヘルスケア及び偏見是正と社会的理解の呼びかけ ②議員や関係省庁（厚労省、内閣府等）との官民協働 ③地域社会資源、関係諸機関との連携	随時	各支部など	全国の役員約300人	会員や社会全体	全国不特定多数	1,022

※(3)ピアサポート事業と(8)調査研究事業は、(11)当該関連受託・委託事業として開催しました。